

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成27年
(2015年) 10月15日

第1954・5号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会議長旬報

防災推進国民会議が初会合

第1回防災推進国民会議が9月17日、首相官邸で開かれ、岡下勝彦・本会会長（高松市議会議長）が議員として出席した。

国民会議は、7月29日の中央防災会議会長（安倍晋三・内閣総理大臣）の決定に基づき、「国民の防災に関する意識向上に関し広く各界各層との情報及び意見の交換並びにその他の必要な連携を図り、中央防災会議と協力しつつ、国民の防災に関する意識向上を図る」ことを趣旨とし、開催された。中央防災会議会長が依頼する各界各層の有識者（下掲・依頼期間2年）を議員として構成される。



前列左から山谷防災担当大臣、安倍総理大臣、近衛議長
【写真提供=内閣府】

議事では冒頭、安倍総理から「政府としては、『国連防災世界会議』に倣い、全国規模で、防災に係る方々の知見や経験が共有され、積極的な意見交換が行われる場を定期的に設けてまいりたい」などの挨拶があった。

続いて、議題に入り、議長・副議長選出において、議長に近衛忠輝・日本赤十字社社長、副議長に秋本敏文・公益財団法人日本消防協会会長・一般財団法人日本防火・防災協会会長を議員により互選した。



岡下本会会長（前列左）
【写真提供=内閣府】

また、当面の活動方針について、①全体会議（毎年、少なくとも1回の開催）②防災

に関する統一な普及啓発資料の作成、普及③政府（内閣府）の事業等への協力④ウェブサイトを「TEAM防災ジャパン」を通じて情報発信を決定した。

27年度「津波防災」に関する取り組みについては、山谷えり子・内閣府特命担当大臣（防災）から説明があり、国民会議構成団体・機関は積極的に協力することとした。

議員名簿（39名）

- ▽議長 近衛忠輝（日本赤十字社社長）
- ▽副議長 秋本敏文（公益財団法人日本消防協会会長）
- （一）財団法人日本防火・防災協会会長
- ▽議員 浅田克己（日本生活協同組合連合会会長）
- 嵐谷安雄（日本障害フォーラム代表）
- 飯田徳昭（全国町村議会議長会会長）
- 石崎孟（一社）日本雑誌協会理事長
- 伊藤俊典（全日本中学校長会会長）
- 井上弘（一社）日本民間放送連盟会長
- 大西隆（日本学術会議会長）
- 大橋明（全国連合小学校長会会長）
- 岡下勝彦（全国市議会議長会会長）
- 柿沼トミ子（全国地域婦人団体連絡協議会会長）
- 木村孟（全国都道府県教育委員会連合会会長）
- 清原正義（一社）公立大学協会会長

被災者生活再建支援法を適用

「平成27年9月関東・東北豪雨災害」により、福島県は田村市に、栃木県は鹿沼市、栃木市、日光市、小山市の4市に、茨城県は常総市ほか1町に被災者生活再建支援法を適用した（以上、適用日・9月9日）。宮城県は大崎市に同法を適用した（適用日・9月11日）。

普通交付税を繰上げ交付

総務省は9月18日、台風18号などによる大雨により多大な被害を受けた栗原市、大崎市、古河市、結城市、下妻市、常総市、守谷市、筑西市、坂

古賀伸明（日本労働組合総連合会会長）
- 小林喜光（公社）経済同友会代表幹事
- 斎藤十朗（福）全国社会福祉協議会会長
- 榊原定征（一社）日本経済団体連合会会長
- 坂本すが（公社）日本看護協会会長
- 笹川陽平（公財）日本財団会長
- 里見進（一社）国立大学協会会長
- 柴田剛介（公社）日本青年会議所会頭
- 白石興二郎（一社）日本新聞協会会長
- 清家篤（日本私立大学団体連合会会長）
- 高木幹正（日本歯科医師会会長）
- 高島なおき（全国都道府県議会議長会会長）
- 高橋淳（全国消

防長会会長）
- 田邊俊治（全国市町村教育委員会連合会会長）
- 寺本充（公社）日本PTA全国協議会会長
- 藤原忠彦（全国町村会会長）
- 丸山康昭（公社）全国子ども会連合会会長
- 三村明夫（日本商工会議所会頭）
- 宮本久也（全国高等学校長協会会長）
- 舂井勝人（日本放送協会会長）
- 森民夫（全国市長会会長）
- 山田啓二（全国知事会会長）
- 山本信夫（公社）日本薬剤師会会長
- 横倉義武（公社）日本医師会会長
- 和田章（防災学術連携体代表幹事）

【27年9月17日現在】

激甚災害指定を閣議決定

東市、つくばみらい市、栃木市、佐野市、鹿沼市、下野市の14市ほか4町に、11月定例交付見込額の3割に当たる74億2000万円の普通交付税の繰上げ交付を決定し、9月24日に現金交付した。

政府は10月6日の閣議において、9月7日から11日までの間の暴風雨、豪雨による災害について、激甚災害の指定と適用すべき措置の指定に関する政令を決定した。

全国を対象に、農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置などが適用される。査定見込額は81・6億円（本激）。

病院協が役員会を開催(於・江別市)

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 浅川仁・奈良市議会議長)は10月6日、江別市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

会議では、浅川会長の挨拶に続き、三角芳明・副会長(江別市議会議長)、三好昇・江別市長から挨拶があった。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、はじめに、「自治体病院経営に関する要望」を原案の通り決定した。要望は①財政措置②東日本大震災被災地の地域医療の確保③医師確保対策等④救急医療体制⑤診療報酬改定―の5項目を大きな柱とする(要望の一部を下掲)。要望は、本会ホームページ「全国市議会議長会メニュー」の「要望・決議等」に掲載する(原稿執筆時は未掲載)。要望活動については、全加盟市・組合へ要望書を送付し、地元選出国會議員などに対し要望を行う。

とし、今後の会議・活動日程について原案の通り決定した。7月1日、奈良市議会において、土田敏朗氏から浅川氏への議長交代に伴い、病院協会長に就任している。



病院協会長 浅川仁 (奈良市)

【要望(一部掲載)】
①財政措置(自治体病院の経営基

盤安定のため、特にへき地医療、高度・特殊医療、周産期医療、小児医療、救急医療等の不採算部門を十分考慮した地方交付税等財政措置の拡充強化。医師の勤務実態を踏まえた処遇改善等に係る財政支援措置。看護職員、助産師等医療従事者、医師事務作業補助者の必要人員確保と養成のための財政措置の拡充など) ②東日本大震災被災地の地域医療確保(東日本

大震災被災地の地域医療確保のため、被災地域の自治体病院への全面的支援措置の継続) ③医師確保対策等(医師不足解消のため、適切かつ万全の措置。医師の地域偏在の是正のため、医療従事者の需給見通しに基づく医学部入学生員の地域枠のさらなる拡大。医師の診療科偏在解消のため、診療科ごとにバランスのとれた医師育成の方策の確立。医師不足が深刻な救急医療、小児科などの診療科について、医師確保のための緊急的かつ

実効性のある支援措置など) ④救急医療体制(救急医療体制の確保・充実。周産期医療・小児救急医療について、医師確保と地域への均衡ある配置の実現と医療体制の充実強化のための財政措置など) ⑤診療報酬改定(次期診療報酬改定に当たり、自治体病院の収支状況などを踏まえた適切な評価・設定。医師の診療科偏在の解消、勤務環境改善等に資するような適切な改定など)

ホームページをリニューアル

会 会
済 済
本 共

全国市議会議長会と市議会議員共済会は10月1日に、ホームページをリニューアルいたしました。

新ホームページでは、画像をより多く取り入れ見やすくするとともに、全国813市区議会及び各議員に対する情報発信の充実や利用者との相互交流のため、新たなコンテンツの導入を図るなど快適な利用環境を目指しました。

トップページ(下掲)には、最新の活動状況の写真とともに、当面は役員市からご提供いただいた写真を掲載することにしました。

トップページ右側の4個のバナーは、利用者の皆様に直

結するコンテンツを配しております。

このうち、①市区議会情報検索(813市区議会の情報(市のPR文など)を紹介予定) ②意見書ボックス(一般公開可能な意見書のみを一般公開予定) ③議会改革の取組―は、現在「準備中」となっております。

なお、①・②は、いずれも11月中・下旬の公開を予定しております。

トップページ下部の10個のバナーは、皆様によくご利用いただいております①全国市議会旬報(平成18年から最新号までご覧いただけます。また、今号から、本文中のアド

レスを掲載している部分をクリックすると、会議資料などの該当ページへのリンクができます) ②調査・出版③国等への要望・決議④全国市議会議長会メンバーのページ(各市議会事務局から入力していただいた全ての意見書・決議等をご覧いただけます)―な

どのコンテンツを配しております。なお、市議会議員共済会のページについては、トップページ上部から入ることができ、各ページは現職議員の方、年金受給者の方などが利用しやすいように目的別にコンテンツを配しております。

フェイスブックは、4月1日に開設し、既に情報発信を行っておりますので、新ホームページ同様皆様にご活用いただきますようお願いいたします。 ※メンバーのページへのログインはIDとパスワードが必要となります。IDなどについては、27年9月24日付け「全議M1第27号・議共済第276号」全国市議会議長会及び市議會議員共済会ホームページのリニューアルについて」で各議会事務局に通知しております。



本会ホームページ(トップページ)

- ▽全国市議会議長会 = <http://www.si-gichokai.jp/>
- ▽市議会議員共済会 = <http://www.si-gichokai.jp/kyousai/>
- ▽フェイスブック = <https://www.facebook.com/sigichokai>

第3次安倍改造内閣が発足

第3次安倍改造内閣

第3次安倍改造内閣が10月7日に発足した。「未来へ挑戦する内閣」として、新たに一億総活躍担当大臣を設けるなど閣僚は19人となった(下掲)。

安倍晋三・内閣総理大臣は記者会見で「戦後最大のGDP600兆円、希望出生率1・8、介護離職ゼロ。この3つの大きな目標に向かい、新しい3本の矢を力強く放つ。そのための強固な体制を整えることができた」などと発言。一億総活躍社会に向け、「年内のできるだけ早い時期に、緊急に実施すべき対策第一弾を策定し実行に移す」とした。



(出典=首相官邸ホームページ)

内閣府特命担当大臣(原子力防災) 丸川珠代(参) 防衛大臣 中谷元(衆) 内閣官房長官 沖繩基地負担軽減担当 菅義偉(衆) 復興大臣 福島原発事故再生総括担当 高木毅(衆) 国家公安委員会委員長 行政改革担当

内閣総理大臣 安倍晋三(衆) 内閣法第九条の第一順位指定大臣(副総理) 財務大臣 内閣府特命担当大臣(金融) デフレ脱却担当 麻生太郎(衆) 総務大臣 高市早苗(衆) 法務大臣 岩城光英(参) 外務大臣 岸田文雄(衆) 文部科学大臣 教育再生担当 馳浩(衆) 厚生労働大臣 塩崎恭久(衆) 農林水産大臣 森山裕(衆) 経済産業大臣 産業競争力担当 原子力経済被害担当 内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構) 林幹雄(衆) 国土交通大臣 水循環政策担当 石井啓一(衆) 環境大臣

国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、規制改革、防災) 河野太郎(衆) 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策)、海洋政策・領土問題担当、情報通信技術(ICT)政策担当 クールジャパン戦略担当 舛安伊子(参) 経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 甘利明(衆) 一億総活躍担当、女性活躍担当、再チャレンジ担当、拉致問題担当、国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画) 加藤勝信(衆) 地方創生担当、内閣府特命担当大臣(国家戦略特別区域) 石破茂(衆) 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当 遠藤利明(衆)

提案募集で第2次回答を公表

回答踏まえ第2次ヒアリングを実施

内閣府は10月2日、地方分権改革に関する提案募集について、関係府省からの第2次回答を公表した。第2次回答を踏まえ、10月6日の第28回提案募集検討専門部会より、関係府省からの第2次ヒアリングが行われている。

提案募集については、6月30日に地方からの提案状況の報告(本紙1947号5面参照)、7月31日に各府省の第1次回答(本紙1950号4面参照)、9月3日に第1次回答に対する各府省への再検討要請(本紙1952・3号1面参照)などが行われてきた。以上を含めて、第2次回

議会人事

- ▽議長 長内信平(8・7)
- ▽淡路 田中孝始(8・10)
- ▽志岐 鶴瀬和博(8・11)
- ▽八幡浜 上田浩志(8・18)
- ▽二本松 野地久夫(8・21)
- ▽知立 池田滋彦(8・26)
- ▽松原 若林良信(8・27)
- ▽勝山 帰山寿憲(9・2)
- ▽大竹 児玉朋也(9・3)
- ▽仙台 岡部恒司(9・7)
- ▽柏 古川隆史(9・9)
- ▽盛岡 菊田 隆(9・10)
- ▽益田 佐々木惠二(9・10)
- ▽高砂 今竹大祐(9・11)
- ▽釜石 佐々木義昭(9・14)
- ▽須賀川 広瀬吉彦(9・15)
- ▽塩竈 香取嗣雄(9・16)
- ▽八潮 小倉順子(9・18)
- ▽八街 加藤 弘(9・18)
- ▽副議長
- ▽滝沢 佐藤澄子(8・7)
- ▽淡路 岬 光彦(8・10)
- ▽志岐 深見義輝(8・11)
- ▽八幡浜 新宮康史(8・18)
- ▽知立 中島牧子(8・26)
- ▽松原 下原郊紀(8・27)
- ▽勝山 松山信裕(9・2)

議会所在地変更

- ▽大竹 田中実穂(9・3)
- ▽小矢部 義浦英昭(9・4)
- ▽仙台 安孫子雅浩(9・7)
- ▽柏 塚本竜太郎(9・9)
- ▽盛岡 豊村徹也(9・10)
- ▽益田 久城恵治(9・10)
- ▽高砂 福元 昇(9・11)
- ▽釜石 山崎長栄(9・14)
- ▽多賀城 吉田瑞生(9・15)
- ▽須賀川 五十嵐伸(9・15)
- ▽金沢 久保洋子(9・15)
- ▽羽咋 稲村信成(9・15)
- ▽塩竈 伊藤博章(9・16)
- ▽八街 石井孝昭(9・18)

▽鴻巣市(埼玉県) 〒365-0004 埼玉県鴻巣市関新田1-800
☎048-598-6868
FAX 048-568-1105

10月15日現在の都市数	
813団体	
うち	
指定都市	20市
中核市	45市
施行時特例市	39市
一般市	686市
特別区	23区

対応方針案が了承され、12月中旬に地方分権改革推進本部の決定と閣議決定が行われる予定。

平成27年度総務大臣表彰式

「平成27年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式」が10月5日、全国町村会館で挙行され、岡下勝彦・本会会長(高松市議会議長)が来賓として出席した。

この表彰は、市区町村長として通算20年以上、または都道府県、市区町村議会議長と

して通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労があったと認められる者が対象となる。被表彰者は33名。本会の被表彰者はいなかった。

表彰式では、高市早苗・総務大臣の代理として、二之湯智・総務副大臣から式辞が述べられた後、表彰状並びに記

第24回専門小委が開催

第31次地方制度調査会第24回専門小委員会(委員長 長谷部恭男・早稲田大学教授)は10月2日、総務省で開催した。

審議では、「議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方について」を議題とし、事務局から前回の専門小委員会における主な議論についての説明の後、総合的な論点整理案(①基本的な考え方②長③監査委員等④議会⑤住民)について議論した。

議論では、③監査委員等の「議選監査委員を置かないこ

とも選択肢として設けるべきではないか」という記述に対し、委員から「住民自治の視点などから議選監査委員は必要」との意見があったが、多くの委員が原案に賛成する意見を述べ、最後に、長谷部委員長から「『選択肢として設ける』とすることで了承願いたい」とされた。

また、④議会についても、数人の委員から意見があった。この中で「議会三団体から提出された『地方制度調査会における重点検討項目について』(本紙1908号4・5面参照)にある5項目について十分な議論があったかどうか」などの意見があったが、

念品贈呈が行われた。

来賓祝辞、他の来賓と総務



式辞を述べる二之湯総務副大臣

長谷部委員長から「総合的な論点整理の段階なので難しい」とされた。

会議資料については総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp/mai>

欧州調査団が出発

平成27年度全国市議会議長会欧州都市行政調査団(団長 笹岡秀太郎・四日市市議会議員、16市28名)は10月7日、目的地に向け出発した。

調査団は、サンジェルマンアンレー市議会(フランス)、エーケロコミュニケーション議会(スウェーデン)、ダルムシュタット市議会(ドイツ)などを

省の紹介、祝電披露の後、市町村長、町村議会議長それぞれの代表者が謝辞を述べた。



紹介を受ける岡下会長

n_sosiki/singi/chihon_seido/02gyosei01_03000236.html)に掲載されている。また、議事録についても後日、掲載される。

公式訪問。地方行財政、行政施策、議会制度等の実状について、関係機関・施設を含めて調査する。帰国は15日。

お知らせ

本紙10月25日付け第1956号は、第1957号と併せ、11月5日付け第1956・7号として発行します。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・68頁・定価752円(年間購読料9,024円)

【2015年10月号】

特集：教育からはじまる地方創生
巻頭言：地方創生に向け福井が取り組む教育 西川一誠
・「教育」の力で地方創生を成し遂げる
内閣官房 教育再生実行会議担当室
・大学・自治体・企業の協働による地方創生の実現に向けて
文部科学省高等教育局 大学振興課大学改革推進室

・地域とともにある学校づくりの推進に向けて 西孝一郎
◎現地報告
教育を核とした地域の活性化と全国に広がる高校魅力化プロジェクト/小中一貫教育校「土佐山学舎」のめざすもの/子どもたちのための放課後学校(コロボ・スクール)

ご注文・問い合わせは
TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
URL <http://chuoubunkasha.web.fc2.com/>

株式会社
中央文化社

